

法人企業景気予測調査 (令和2年4月～6月期調査)

BSI(Business Survey Index)の計算方法

例 「景況判断」の場合 前期と比べて

「上昇」と回答した企業の構成比…40.0% 「不变」と回答した企業の構成比…25.0%

「下降」と回答した企業の構成比…30.0% 「不明」と回答した企業の構成比…5.0%

$$BSI = \left(\frac{\text{「上昇」と回答した企業の構成比}}{40.0\%} \right) - \left(\frac{\text{「下降」と回答した企業の構成比}}{30.0\%} \right) = 10.0\% \text{ ポイント}$$



調査の概要

調査の目的

本調査は、企業活動の現状と先行き見通しに対する経営者の判断を調査し、経済・財政政策運営の基礎資料を得ることを目的として、統計法に基づく一般統計調査として年4回(2、5、8、11月)実施。

調査の時点 令和2年5月15日

調査対象期間

判断項目：2年4～6月期及び6月末見込み、

2年7～9月期及び9月末見通し、

2年10～12月期及び12月末見通し

計数項目：2年度実績見込み

調査対象企業の範囲

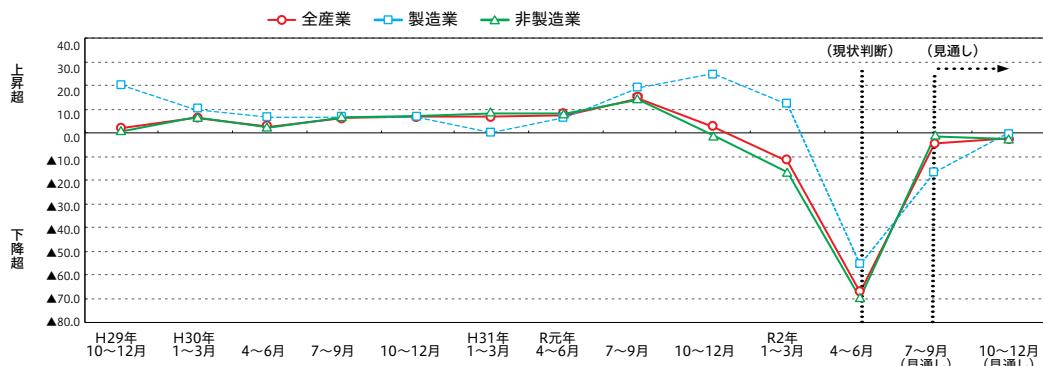
沖縄県内に所在する資本金、出資金又は基金(以下「資本金」という。)1千万円以上(電気・ガス・水道業及び金融業、保険業は資本金1億円以上)の法人
調査対象企業数及び回収状況は次のとおりである。

対象企業数:122社 回答企業数:94社 回収率:77.0% (単位:社)

	対象企業数	回答企業数	回収率(%)
全産業	122	94	77.0
製造業	19	18	94.7
食料品製造業	5	5	100.0
非製造業	103	76	73.8
建設業	18	13	72.2
情報通信業	10	6	60.0
運輸業、郵便業	7	5	71.4
卸売業、小売業	15	13	86.7
不動産業、物品賃貸業	17	13	76.5
サービス業	24	14	58.3
大企業(資本金10億円以上)	17	17	100.0
中堅企業(資本金1億円以上10億円未満)	28	20	71.4
中小企業(資本金1千万円以上1億円未満)	77	57	74.0

景況判断

企業の景況判断BSI(%ポイント)



企業の景況判断BSI(原数値)

(前期比「上昇」-「下降」社数構成比)

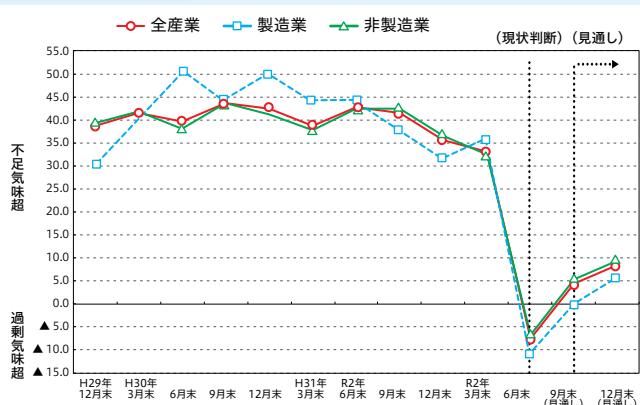
(単位: %ポイント)

	2年1～3月 前回調査	2年4～6月 現状判断	2年7～9月 見通し	2年10～12月 見通し
全産業	▲ 11.9	(▲4.0)	▲ 67.0	(4.0)
製造業	11.8	(▲23.5)	▲ 55.6	(0.0)
食料品製造業	0.0	(▲16.7)	▲ 80.0	(50.0)
非製造業	▲ 16.7	(0.0)	▲ 69.7	(4.8)
建設業	0.0	(15.4)	▲ 53.8	(0.0)
情報通信業	▲ 33.3	(▲22.2)	▲ 33.3	(▲11.1)
運輸業、郵便業	▲ 71.4	(0.0)	▲ 80.0	(14.3)
卸売業、小売業	7.7	(▲15.4)	▲ 100.0	(30.8)
不動産業、物品賃貸業	▲ 6.3	(0.0)	▲ 76.9	(6.3)
サービス業	▲ 42.9	(7.1)	▲ 71.4	(▲7.1)
規 模 別				
大企業	▲ 13.3	(▲6.7)	▲ 64.7	(20.0)
中堅企業	▲ 28.0	(0.0)	▲ 85.0	(16.0)
中小企業	▲ 4.9	(▲4.9)	▲ 61.4	(▲4.9)

(注) ()書きは前回調査(2年1～3月期)時の見通し

雇用

現状判断は「不足気味」超から「過剰気味」超に転じ、
先行きは「不足気味」超に転じる見通し



従業員数判断BSI(原数值) (期末判断「不足気味」-「過剰気味」社数構成比) (単位: %ポイント)

	2年3月末 前回調査	2年6月末 現状判断	2年9月末 見通し	2年12月末 見通し
全産業	33.0	(26.0)	▲7.5	(27.0) 4.3 8.6
製造業	35.3	(23.5)	▲11.1	(23.5) 0.0 5.6
食料品製造業	50.0	(50.0)	0.0	(50.0) 20.0 40.0
非製造業	32.5	(26.5)	▲6.7	(27.7) 5.3 9.3
建設業	69.2	(53.8)	30.8	(46.2) 23.1 38.5
情報通信業	0.0	(11.1)	▲16.7	(0.0) 16.7 16.7
運輸業、郵便業	28.6	(28.6)	▲20.0	(28.6) 0.0 0.0
卸売業、小売業	53.8	(38.5)	0.0	(30.8) 15.4 15.4
不動産業、物品賃貸業	18.8	(12.5)	▲15.4	(12.5) 7.7 0.0
サービス業	7.7	(7.7)	▲30.8	(23.1) ▲23.1 ▲15.4
規 模 別				
大企業	26.7	(26.7)	▲5.9	(26.7) 0.0 5.9
中堅企業	28.0	(12.0)	0.0	(16.0) 0.0 5.0
中小企業	36.7	(31.7)	▲10.7	(31.7) 7.1 10.7

(注) ()書きは前回調査(2年1~3月期)時の見通し

売上高

2年度は減収見込み

■全産業 ■製造業 ■非製造業



(注)電気・ガス・水道、金融・保険を除く

(前年度比増減率: %)

	2年度
全産業	(▲0.1)
製造業	(▲1.9)
非製造業	(0.1)
建設業	(1.3)
情報通信業	(2.6)
運輸業、郵便業	(▲0.6)
卸売業、小売業	(▲3.1)
不動産業、物品賃貸業	(▲1.3)
サービス業	(12.5)

(参考)全規模・全業種(金融、保険を除く)

(前年度比増減率: %)

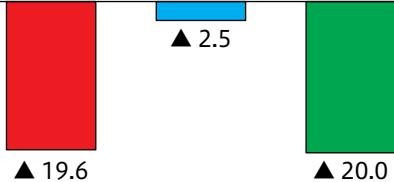
	2年度
全産業	(▲0.1)
製造業	(▲1.9)
非製造業	(0.1)

(注)1.()書きは前回調査(2年1~3月期)結果 2.元年度・2年度ともに回答のあった企業
3.金融、保険は調査対象外

経常利益

2年度は減益見込み

■全産業 ■製造業 ■非製造業



(注)電気・ガス・水道、金融・保険を除く

(前年度比増減率: %)

	2年度
全産業	(▲5.7)
製造業	(23.0)
非製造業	(▲6.6)
建設業	(2.6)
情報通信業	(0.2)
運輸業、郵便業	(▲26.5)
卸売業、小売業	(▲6.5)
不動産業、物品賃貸業	(17.3)
サービス業	((注3)****)

(参考)全規模・全業種

(前年度比増減率: %)

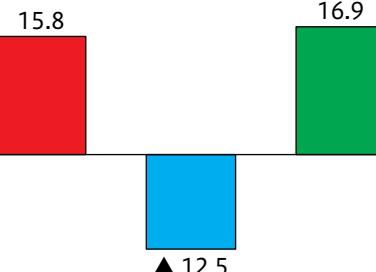
	2年度
全産業	(▲4.1)
製造業	(23.0)
非製造業	(▲4.7)

(注)1.()書きは前回調査(2年1~3月期)結果 2.元年度・2年度ともに回答のあった企業
3.1,000%以上のため「****」と表示。

設備投資

2年度は増加見込み

■全産業 ■製造業 ■非製造業



(注)ソフトウェア投資額を含み、土地購入額を除く

(前年度比増減率: %)

	2年度
全産業	(20.9)
電気・ガス・水道を除く全産業	(-)
製造業	(47.6)
非製造業	(20.2)
建設業	(▲64.4)
情報通信業	(▲57.6)
運輸業、郵便業	(▲13.7)
卸売業、小売業	(107.4)
不動産業、物品賃貸業	(▲6.0)
サービス業	(▲97.1)

(参考)ソフトウェア投資額及び土地購入額を除く

(前年度比増減率: %)

	2年度
全産業	(22.5)
製造業	(46.7)
非製造業	(21.8)

(注)1.()書きは前回調査(2年1~3月期)結果 2.=データ秘匿の観点から非公表
3.元年度・2年度ともに回答のあった企業